



# 2014年度(第67期) 決算報告

---

2015年5月29日

日本出版販売株式会社

1. 決算概況
2. 連結貸借対照表
3. 連結損益計算書
4. 主要な経営指標の推移(連結)
5. 日販(単体)の売上と利益
  - ①商品別売上高・返品率
  - ②主要な経営指標及び増床・減床の推移

## ■ 2014年度(第67期)決算は減収減益

- 日販グループ（連結子会社数：21社）の2014年度決算（4-3月期）の連結売上高は661,096百万円で前年に対し3.1%減、20,820百万円の減収となりました。消費増税後に落ち込んだ売上が下半期も回復せず、書店店頭での落ち込みが大きかったことが主要因です。
- 損益については、大幅な減収を受け、一般管理費の抑制に努めたものの、輸送効率の悪化から荷造運送費がかさみ、当期純利益は1,052百万円、対前年で53.8%減、1,226百万円の減益となりました。ドライバー不足の問題は、損益へのインパクトもさることながら、今後発売日に雑誌が届かなくなってしまう恐れもあり、より深刻なものと捉えています。

### ①商品別売上概況

- 雑誌は、定期誌・ムック合計の店頭売上増加率が7.3%減と厳しい状況となりました。特に月刊誌で最もシェアの高い女性誌の売上が、対前年15.7%減と大幅に落ち込みました。しかし「CLASSY」「and GIRL」「FUDGE」「LDK」など店頭売上対前年20%以上と非常に伸びているものもあり、銘柄ごとの差が大きくなりました。
- 書籍も、店頭売上増加率が7.6%減と厳しい状況となりました。トマ・ピケティ著『21世紀の資本』や「アナと雪の女王」などの話題作が売上を伸ばしたものの、書籍全体の売上は減収、返品率は僅かな減少にとどまりました。ベースが落ちている中ですが、High-Profit企画で作家買いを促進する「講談社文庫 傑作宣言プロモーション」という増売企画では、対象銘柄48点の売上実績が企画開始前と比較して2.6倍となり、店頭売上とマージンアップに貢献しました。
- コミックスの店頭売上実績は、書籍・雑誌が厳しい中、▲0.1%となりほぼ前年並の実績となりました。売上上位銘柄を見ると、『暗殺教室』『アオハライド』『弱虫ペダル』など、アニメ・映画・舞台と複合的に展開し、長期的に話題にのぼった銘柄が挙げられました。
- 開発商品は、書店ルート・CVSルート共に日販PB商品の点数・売上共に伸ばすことが出来ました。特に人気アニメグッズのPB商品を企画制作したところ、非常に好評だったため68期も注力していきます。また、「日めくり まいにち、修造！」のヒットや「Stax 2（スタスタ）」パッケージで提供している文具・DULTONの雑貨商品などの拡大もあり売上実績が対前年1.5%と伸ばすことが出来ました。

## ②施策の概況

- 契約書店様と書籍返品率25%を目指す取り組みである「Attack25」では、71法人のうち、19法人が返品率25%を達成され、30%を達成された法人を合わせると半数以上の39法人で成果がありました。
- 書店マージンアップに向けた取り組みにおいては、インセンティブ付き商品企画である「High-Profit企画」の増加につとめており、書店様還元金額が対前年25.3%増の213百万円となりました。
- 店頭で1年間売上のない書籍を返品し、今売れている書籍と入れ替える「不稼働在庫入れ替え」を1,044店舗で実施しました。入替えた書籍の中から、合計110万点が販売され、813百万円の売上を創出することが出来ました。これは対象書店の本年度書籍売上貢献度+1.3%に当たります。
- 本年1月には出版社様向けの販売情報開示システム、「オープンネットワークWIN」の大幅リニューアルを実施しました。データ保持期間を従来の2年から最大5年間に延長し、これまでの送品・売上・返品に加え王子流通センターの在庫と受注状況を開示しました。市場在庫の精度向上に役に立ち、重版決定や販売状況分析などの活用範囲が大きく広がりました。
- 定期誌の取置きサービス「Maga-STOCK(マガストック)」の導入店は180店となりました。書店店頭でタブレット端末による在庫検索と注文が可能な「attaplus! (アッタプラス)」のサービスも導入店が140店を超え、メディア化情報の提供やCD、DVDの取り寄せといった新機能を追加しました。
- 「Base+1(ベースプラスワン)」戦略では、文具パッケージ「Sta×2(スタスタ)」導入店が98店に増加しました。358店舗に導入したDULTON(ダルトン)のリーディングガラスは定番アイテムとして定着したほか、DULTON雑貨コーナー売場「with MARCHE (ウィズ マルシェ)」を展開するなど、商材拡大による店舗の付加価値のアップを図りました。



↑「オープンネットワークWIN」 TOP画面



↑「attaplus」 TOP画面

## ③グループ会社概況

- 輸出をメインに行っていた日販アイ・ピー・エス(株)と、輸入をメインに行っていた(株)DIPを2014年7月1日に経営統合しました。海外駐在員向けの通販サイトCLUB JAPANの売上が中国・インドを中心に伸びており、新生日販アイ・ピー・エス(株)の売上が牽引しています。
- インテリア雑貨・生活雑貨等の企画・輸入・卸・小売業務全般を行っている(株)ダルトンは、日販グループに入ったことで、日販を通じた書店向けの売上が拡大しました。また、既存の取引先に関しても、『Glass jar with handle』といったヒット商品の牽引もあり、増収となりました。
- 出版業界向け情報システム・システムインフラを提供している日販コンピュータテクノロジー(株)は、出版社販売管理システムLEADの電子書籍印税対応や、小規模出版社向けシステムのLEAD Basicを発売したことから、増益を達成することが出来ました。

## ④課題

- 店頭売上が非常に悪く、全体の売上に大きく影響を与えています。店頭POSの売上対前年は94.5%となり5.5%の大幅減となりました。一方、平均購入金額は1,346円（対前年101.5%）でほぼ変動がありませんでした。これにより客単価は変わらないが、①来店回数の減少 ②来店時の購入率の低下 のどちらか、あるいは両方により売上の低下が発生していると考えられます。
- HonyaClub店カード会員の年間の購入動向を調査した所、買上冊数・買上金額ともに減少傾向が続いています。2012年度と比較した所、40代の急落が目立ちます。現在のボリュームゾーンである60代は買上冊数▲8.4%に対し、40代は▲12.5%、買上金額は、60代▲4.5%に対し40代▲6.9%となりました。2030年には現在の40代が人口のボリュームゾーンになっていく事を考えると、この年代に対応することで売上が拡大出来る可能性があります。
- 書店に来店頂くために、2015年度（68期）からはじまる新中期経営計画「Breakthrough」では「『書店』から広がる新空間の創造と個客接点の拡大」を大きな戦略として掲げました。多くのお客様に来店頂けるよう魅力的なお店づくり、そのサポートをしてまいります。

## 2. 連結貸借対照表

<2015年3月31日現在>

NIPPAN

(単位：百万円,%)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	前年差異	科 目	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	前年差異
	金 額	金 額			金 額	金 額	
<b>流 動 資 産</b>	<b>219,983</b>	<b>218,177</b>	<b>-1,805</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>232,206</b>	<b>229,841</b>	<b>-2,365</b>
現金及び預金	33,470	30,790	-2,679	支払手形及び買掛金	190,085	182,566	-7,519
受取手形及び売掛金	140,315	134,458	-5,857	電子記録債務	6,535	10,440	3,904
有価証券	3,445	4,855	1,410	短期借入金	7,962	10,041	2,079
たな卸資産	36,034	40,704	4,669	未払法人税等	1,261	463	-798
その他の流動資産	8,793	9,539	745	諸引当金	6,815	6,664	-150
貸倒引当金	-2,076	-2,170	-94	その他の流動負債	19,545	19,665	119
<b>固 定 資 産</b>	<b>84,518</b>	<b>86,964</b>	<b>2,445</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>18,424</b>	<b>20,061</b>	<b>1,636</b>
有形固定資産	58,906	59,699	792	長期借入金	731	2,357	1,625
無形固定資産	6,177	6,609	432	退職給付に係る負債	4,082	4,581	498
投資その他の資産	21,286	22,700	1,414	その他の固定負債	13,610	13,122	-488
貸倒引当金	-1,851	-2,045	-194	<b>負 債 合 計</b>	<b>250,631</b>	<b>249,902</b>	<b>-729</b>
				<b>純 資 産 の 部</b>			
				<b>株 主 資 本</b>	<b>37,244</b>	<b>37,939</b>	<b>694</b>
				資本金	3,000	3,000	0
				資本剰余金	17	17	0
				利益剰余金	35,092	35,802	709
				自己株式	-864	-880	-15
				その他包括利益累計額	11,779	12,583	803
				少数株主持分	4,846	4,717	-128
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>53,870</b>	<b>55,239</b>	<b>1,368</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>304,502</b>	<b>305,141</b>	<b>639</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>304,502</b>	<b>305,141</b>	<b>639</b>

○連結会社数は21社(前事業年度20社)

○たな卸資産は4,669百万円増加。新規出店及び連結子会社増加による影響。

○純資産額は55,239百万円。自己資本比率は16.56%(0.46ポイント上昇)。

# 3. 連結損益計算書

<2014年4月1日～2015年3月31日>

(単位：百万円,%)

科 目	2013年度 (第66期)		2014年度 (第67期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	681,917	100.0	661,096	100.0	-3.1	-20,820
売 上 高	698,438		676,005		-3.2	-22,433
売 上 割 戻	16,520		14,908		-9.8	-1,612
売 上 原 価	607,586	89.1	583,325	88.2	-4.0	-24,260
売 上 総 利 益	74,330	10.9	77,770	11.8	4.6	3,440
販売費及び一般管理費	69,579	10.2	75,182	11.4	8.1	5,603
営 業 利 益	4,751	0.7	2,588	0.4	-45.5	-2,163
営 業 外 収 益	625	0.1	1,182	0.2	89.1	557
受 取 利 息	149		162		8.6	12
そ の 他 の 収 益	476		1,020		114.4	544
営 業 外 費 用	110	0.0	144	0.0	31.0	34
支 払 利 息	66		71		8.2	5
そ の 他 の 費 用	43		72		65.4	28
経 常 利 益	5,266	0.8	3,626	0.5	-31.1	-1,639
特 別 利 益	826	0.1	192	0.0	-76.7	-634
特 別 損 失	759	0.1	473	0.1	-37.6	-285
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,334	0.8	3,346	0.5	-37.3	-1,988
法人税、住民税及び事業税	1,627		1,494		-8.2	-132
法 人 税 等 調 整 額	1,094		601		-45.1	-493
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	0.0	1,250	0.0	-52.1	-1,362
少 数 株 主 利 益	334	0.0	197	0.0	-40.9	-136
当 期 純 利 益	2,278	0.3	1,052	0.2	-53.8	-1,226

- 減収ながら売上総利益率は改善。  
特装版コミックス・PB商品等、利益率の高い商材が伸長。雑貨商材を取り扱う(株)ダルトン等、新規連結子会社が加わり、売上総利益は増益となった。
- 契約店インセンティブは1,019百万円、+3.7%と、減収ながら還元額は増加。
- 販売費及び一般管理費は新規連結子会社の影響により+8.1%増。
- 販売費は自家配再編や生産性改善など効率化に取り組むも、運賃・荷造費の単価値上げもあり悪化。
- 一般管理費はコストコントロールを徹底、新規連結を除くと減少している。経常経費削減に加え、前年度に制度見直しを実施した退職給付引当金、減価償却費、業績連動の賞与引当金が減少。
- 不採算店舗、事業の整理を積極的に実施。撤退費用、貸倒引当金を計上した。
- 投資有価証券評価損、法人税率改正による繰延税金資産の取崩し影響もあり、当期純利益は1,052百万円。

## 4. 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円、人)

	2010年度 (第63期)	2011年度 (第64期)	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)
売上高	720,148	703,547	704,449	681,917	661,096
営業利益	6,078	6,747	5,114	4,751	2,588
経常利益	6,965	7,750	5,784	5,266	3,626
当期純利益	2,874	3,242	1,778	2,278	1,052
純資産額	43,559	48,586	50,694	53,870	55,239
総資産額	310,359	326,367	328,978	304,502	305,141
従業員数 (他年平均臨時雇用者数)	3,077 (4,171)	3,006 (3,974)	2,951 (3,627)	2,974 (4,200)	3,124 (5,955)

(単位：社、%)

連結対象子会社数	18	17	17	20	21
連単倍率(売上高)	1.22	1.22	1.21	1.20	1.23
連単倍率(経常利益)	1.83	1.87	1.72	1.56	1.44
連単倍率(純利益)	2.14	1.68	0.56	1.12	1.23

## 5.① 商品別売上高・返品率(日販単体)

### ■ 商品別売上高内訳

(単位：百万円、%)

	2010年度 (第63期)	2011年度 (第64期)	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	対前年	
						増減	増加率
書籍	240,739	249,102	261,026	258,671	246,419	-12,251	-4.7
雑誌	318,179	303,378	299,530	288,929	270,196	-18,733	-6.5
開発商品	43,106	37,037	32,532	32,058	32,542	483	1.5
合計	602,025	589,518	593,089	579,660	549,158	-30,502	-5.3

### ■ 商品別返品率内訳

	2010年度 (第63期)	2011年度 (第64期)	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)	対前年差
雑誌	34.6	35.8	37.3	39.0	38.8	-0.2
開発商品	16.2	19.1	26.2	25.7	29.5	3.8
計	33.9	34.0	34.4	35.2	35.2	-0.1

## 5.② 主要な経営指標及び増床・減床の推移(日販単体)

(単位：百万円、人)

	2010年度 (第63期)	2011年度 (第64期)	2012年度 (第65期)	2013年度 (第66期)	2014年度 (第67期)
売上高	590,392	577,746	581,355	566,731	538,309
営業利益	2,881	3,401	2,952	2,888	1,924
経常利益	3,814	4,133	3,363	3,386	2,525
当期純利益	1,346	1,925	3,168	2,029	853
従業員数 (他年平均臨時雇用者数)	1,520 (672)	1,497 (666)	1,473 (525)	1,458 (642)	1,441 (640)

(単位：店、坪)

増床店数	348	366	482	678	565
増床坪数	21,533	21,238	26,121	22,444	20,987
減床店数	389	341	418	370	396
減床坪数	21,797	20,122	27,944	15,248	21,980
差引店数	-41	25	64	308	169
差引坪数	-264	1,116	-1,823	7,196	-993

### ○増床

増床店は500坪以上が2店舗、300坪以上が10店舗、100坪以上が49店舗となり、全体では店舗数・坪数ともに減少した。

### ○減床

廃業店舗数は前期並だったが、坪数では120%の増加。大型の被切替影響もあり、減床全体で店舗数・坪数共に大幅増。差引坪数もマイナスとなった。